## 平成27年度 財政状況資料集

## **%**任主 (士町社)

						指定団体筆	の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円·%)	平成26年度(千円・9
東	京都	市町村	付類型	特別	削区	旧是四种书	·07111/C1/C///	歳入総額		133, 286, 019	132, 377, 128	実質収支比率		3. 7	(
						財政健全化等	×	歳出総額		130, 118, 641	127, 429, 576	経常収支比率		76. 5	85
						財源超過	0	歳入歳出え	<b></b>	3, 167, 378	4, 947, 552	(※1)		( 76.5 )	( 85.
中	野区	地方交付	寸税種地	0	-	首都	0	翌年度に終	<b>梟越すべき財源</b>	349, 051	541, 437	標準財政規模		75, 977, 537	70, 965, 1
						近畿	×	実質収支		2, 818, 327	4, 406, 115	財政力指数		0. 49	0.
27年国調(人)	328, 215					中部	×	単年度収3	Ę	-1, 587, 788	2, 582, 876	公債費負担比率		9. 7	11
22年国調(人)	314, 750		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		6, 158, 618	2, 409, 773	健全化判断比率			
增減率 (%)	4. 3					山振	×	繰上償還的	È		-	実質赤字比率		-	
28.01.01(人)	321, 734	区	:分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取詞	崩し額	3, 498, 000	-	連結実質赤字比率		-	
うち日本人(	人) 307, 862	***	4.5	168	170	指数表選定	0	実質単年原	度収支	1, 072, 830	4, 992, 649	実質公債費比率		2. 9	
27. 01. 01 (人)	316, 625	弟	1次	0. 1	0. 1							将来負担比率		-	
うち日本人(	人) 304, 342	***	0.6	15, 002	16, 773			基準財政	又入額	35, 394, 982	31, 551, 917	資金不足比率(※4)			
增減率 (%)	1.6	弟	2次	12. 4	12. 8			基準財政部	需要額	70, 785, 452	65, 874, 312				
うち日本人(	%) 1.2			105, 650	111, 743			標準税収	人額等	75, 977, 537	70, 965, 190				
	15. 59	第	3次	87. 4	85. 0			経常経費	5.当一般財源等	59, 821, 777	62, 963, 586				
	21, 053							歳入一般則	才源等	99, 257, 637	88, 728, 410				
	196, 132	b													
1		職員	の状況				II.	1							
± *h	1人あたり平均			<b>屋</b> 八	職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
正剱	給料月額(百円)	-		区分	(人)	(百円)			主高	28, 588, 299	35, 219, 751				
1	12, 456	般職	一般職員	Į	1, 873	6, 141, 567	3, 279	うち公的	勺資金	19, 428, 801	20, 592, 582				
3	9, 999	員	うち消	的職員	-	-		- 債務負担	<b>亍為額(支出予定額)</b>	7, 167, 758	14, 927, 539				
1	8, 764	7	うち技	能労務職員	236	723, 104	3, 064	収益事業	又入	35, 000	30, 000				
1	8, 896	*	教育公務	員	16	57, 088	3, 568	土地開発	<b>基金現在高</b>		-				
1	7, 537	0	臨時職員	Į	-	-		-	財政調整基金	25, 663, 867	23, 003, 249				
40	5, 872		合計		1, 889	6, 198, 655	3, 281	積立金 現在高	減債基金	2, 660, 101	1, 933, 541				
		7	ラスパイし	ノス 指数			99. 6		その他特定目的基金	30, 932, 229	23, 634, 255				
소타오			覧	소타오				-							(%3
And			/D 80 == 40 4			7K HI	дпъ		7 H 2	A FI TO					0
	(3)	<b>国</b> 大健康	休快争来?	<b>可测去</b> 訂							(0) 特別区人争・月	生争務組合	(11) 中野区工	<b>地用完公</b> 位	O
	(4)	介護保険	特別会計								(7) 特別区競馬組合		(12) まちづく	り中野21	
	(5)	後期高齢	者医療特別	削会計							(8) 東京二十三区活	掃一部事務組合	(13) 野方駅整	備	
	(5)	後期高齢	者医療特別	削会計								掃一部事務組合	(13) 野方駅整 (14) 南東北福		0
	27年国調(人) 22年国調(人) 増減率 (%) 28.01.01(人) うち日本人(、 27.01.01(人) うち日本人(、 増減率 (%) うち日本人(  定数  1 3 1 1	22年国調(人)   314,750   地減率 (96)   4.3   28.01.01(人)   321,734   うち日本人(人)   307,862   27.01.01(人)   316,625   うち日本人(人)   304,342   地減率 (96)   1.6   うち日本人(%)   1.2   15.59   21,053   196,132   28数   1人あたり平均   終料月額(百円)   1   12,456   3   9,999   1   8,764   1   8,896   1   7,537   40   5,872   条針名   事業   集番	27年国調(人)   328, 215     22年国調(人)   314, 750     増減率 (96)   4.3     28, 01, 01(人)   321, 734   区     うち日本人(人) 307, 862     27, 01, 01(人)   316, 625     うち日本人(人) 304, 342     増減率 (96)   1.6     うち日本人(96)   1.2     15, 59     21, 053     196, 132     定数	27年国調(人)   328, 215   22年国調(人)   314, 750   増減率 (96)   4.3   28.01.01(人)   321, 734   区分   55日本人(人) 307, 862   万5日本人(人) 304, 342   増減率 (96)   1.6   55日本人(96)   1.2   15.59   21.053   196, 132   第3次   第3次   第2次   第3次   第3次   第4月額(百円)   日	27年国調(人)   328, 215   22年国調(人)   314, 750   増減率 (%)   4.3   28, 01, 01 (人)   321, 734   55日本人(人)   307, 862   75日本人(人)   304, 342   75日本人(人)   304, 342   75日本人(外)   1.5 (625   75日本人(%)   1.5 (75 (75 (75 (75 (75 (75 (75 (75 (75 (7	27年国調(人)   328, 215   22年国調(人)   314, 750   推議率 (96)   4, 3   28, 215   28, 01, 01(人)   321, 734   区分   22年国調   17年国調   17年国調   35日本人(人)   307, 862   第1次   168   170   170   170   170   170   180   170   170   18	中野区 地方交付税種地 0- 財源超過 首都 近畿 中部 近職 中部 過疎 山振 (※5) 過疎 山振 (※5) 過疎 山振 (※5) 増減率 (%6) 4.3	中野区 地方交付税種地 0- 関連組織 ○ 直部 ○ 近畿 × 中部 × 温疎 × 山振 × 温疎 × 山振 × 22年国調(人) 314,750 産業構造 (※5) 温疎 × 山振 × 28,01.01(人) 321,734 区分 22年国調 17年国調 任明発 × 55日本人(人) 307,862 第1次 168 170 指数表選定 ○ 27,01.01(人) 316,625 第1次 0.1 0.1 ○ 5日本人(人) 304,342 増減率 (%6) 1.6 第2次 15,002 16,773 第24 12.8 第2次 15,002 16,773 第3次 12.4 12.8 第3次 105,650 111,743 第7.4 85.0 第3次 第7.4 85.0 第7.4 8	中野区 地方交付税種地 0- 財源超過 ○ 歳入歳出3 空午度に結び ※ 実質収支 中部 ※ 単年度収3 増減率 (%) 4.3 28.01.01(人) 321,734 区分 22年国期 17年国期 任開発 ※ 積立金取月 55日本人(人) 307,862 第1次 0.1 0.1 0.1 第27.01.01(人) 316,625 第1次 12.4 12.8 基準財政計算減率 (%) 1.6 ラち日本人(へ) 304,342 増減率 (%) 1.6 ラち日本人(へ) 304,342 増減率 (%) 1.5 59 第3次 105,650 1111,743 標準税収入 21,053 196,132 第3次 105,650 1111,743 標準税収入 22年 11,053 第3次 105,650 1111,743 標準税収入 22年 11,053 第3次 105,650 1111,743 標準税収入 22年 11,053 196,132 第3次 105,650 1111,743 標準税収入 22年 12.8 基準財政計算が表針月額(百円) 分方公治 第3 9,999 1 1 12,456 第3 9,999 1 1 1 12,456 第3 9,999 1 1 1 17,557 1	中野区 地方交付税種地 0- 前部 Q	中野区 地方交付税種地 0-	中野区 地方交付税種地 0- 首都 ○ ○ 案件機 ( ※ )	中野区 地方交付税機物 0-	中野区	中野区   地方文付税権地   O-   野遊園   O-   教養園屋   O-   教養園屋   O-   教育文付税権地   O-   野遊園   O-   教育文付税権地   O-   野遊園   O-   教育文付税権地   O-   野遊園   O-   財産   O-   財産   O-   財産   O-   対象   O-   O-   対象   O-   対象   O-   対象   O-   対象   O-   対象   O-   対象   O-   O-   対象   O-   O-   対象   O-   対象   O-   対象   O-   対象   O-   対象   O-   対象   O-   O-   対象   O-

<sup>(</sup>注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計(「10会計まで)を記載している。
※3:地方公共団体が損失補減率を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※4:資金不足比平欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が「人又は2人の場合は、「給料月額「百円」」と「一人当た」・給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

<sup>※7:</sup>住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

東京都中野区

## (1) 普通会計の状況(市町村)

	り状況 (単位 千円				地方税の			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
也方税	32, 334, 953	24. 3	32, 334, 953	41.4	普通税	32, 334, 953	100.0	
也方譲与税	409, 235	0.3	409, 235	0.5	法定普通税	32, 334, 953	100.0	
引子割交付金	432, 421	0.3	432, 421	0.6	市町村民税	30, 138, 235	93. 2	
尼当割交付金	522, 752	0.4	522, 752	0.7	個人均等割	634, 967	2. 0	
朱式等譲渡所得割交付金	517, 113	0.4	517, 113	0.7	所得割	29, 503, 268	91.2	
也方消費税交付金	7, 276, 396	5. 5	7, 276, 396	9.3	法人均等割	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	
寺別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	
自動車取得税交付金	183, 215	0.1	183, 215	0. 2	うち純固定資産税	-	-	
圣油引取税交付金	_	-	_	-	軽自動車税	78, 610	0. 2	
也方特例交付金	101, 700	0.1	101, 700	0.1	市町村たばこ税	2, 118, 108	6.6	
也方交付税	_	-	_	-	鉱産税	_	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	
一般財源計)	41, 777, 785	31.3	41, 777, 785	53. 4	法定目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	25, 920	0.0	25, 920	0.0	入湯税	_	-	
対担金・負担金	742, 033	0.6	-	-	事業所税	-	-	
· 二	1, 878, 464	1.4	697, 647	0.9	都市計画税	_	-	
<b>手数料</b>	531, 234	0.4	58	0.0	水利地益税等	_	_	
	23, 321, 411	17. 5	-	-	法定外目的税	_	_	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	37, 425, 592	28. 1	35, 390, 470	45.3	旧法による税	_	_	
都道府県支出金	8, 161, 814	6. 1	-	-	合計	32, 334, 953	100.0	
才産収入	2, 656, 384	2. 0	270, 800	0.3	T - T - T - T - T - T - T - T - T - T	,,		
<b>等附金</b>	86, 607	0. 1	-	_	区分	平成27年度	· -	平成26年度
₩	6, 310, 122	4. 7	_	_		97. 9	93. 6	97. 7 92.
<sup>東</sup> 越金	4, 947, 552	3. 7	-	_	徴収率 現 =   = ++ = ++	97. 8	93. 2	97. 5 91.
者収入	2, 773, 101	2. 1	7, 695	0.0	(%) 年 計 中町科氏税 純固定資産税	-	-	-
也方債	2, 648, 000	2. 0		-		1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
うち減収補塡債(特例分)			-	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	会計の状況
うち臨時財政対策債	_	_	-	_	合計 11,849,223		3. p	279. 09
表入合計	133, 286, 019	100.0	78, 170, 375	100.0	上水道	- 再差引収支		17. 12
	,,		,,		工業用水道	- 加入世帯数(世帯	)	66. 9
					交通	- 被保険者数(人)	•	90.00
					電気	_ /兄 R	競税(料)収入	
					国民健康保険 5,614,821	依保陝石   🗖 🖟	支出金	· use
					その他 6, 234, 402		A A A A A A A B A B B B B B B B B B B B	2

(注れ	K)	
	चेटि	٠

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	JE III o	JIND / 2	(# Z m _ o/)			
			位 千円・%) (単位 千円・%)			
EZA	目的別歳と	構成比		1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	(A) (A) (B) = + +	
区分	決算額 (A)		(A) のうち普通翅		(A)のうち充	
議会費	907, 325	0.7		3, 520		907, 325
総務費	23, 543, 850	18. 1	4	1, 852, 672		22, 133, 321
民生費	58, 457, 167	44. 9		881, 058		33, 424, 542
衛生費	10, 058, 790	7.7	2	2, 176, 977		8, 605, 354
労働費	67, 889	0. 1		-		54, 336
農林水産業費	790	0.0		-		720
商工費	837, 919	0.6		55, 030		769, 580
土木費	13, 822, 427	10.6	6	6, 483, 174		8, 529, 869
消防費	783, 601	0.6		313, 252		586, 704
教育費	11, 972, 458	9. 2	1	1, 500, 088		11, 412, 215
災害復旧費	-	-		-		-
公債費	9, 666, 425	7.4		-		9, 666, 293
諸支出金	· · · -	-		-		· · · -
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	130, 118, 641	100.0	16	6, 265, 771		96, 090, 259
~~	,,			, = ,		,,
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	64, 191, 052	49. 3	41, 344, 647		37, 662, 332	48. 2
人件費	19, 983, 539	15. 4	18, 889, 614		18, 470, 862	23. 6
うち職員給	14, 226, 727	10.9	13, 341, 141		-	_
扶助費	34, 542, 293	26. 5	12, 789, 945		12, 768, 618	16.3
公債費	9, 665, 220	7. 4	9, 665, 088		6, 422, 852	8. 2
元利償還金	9, 665, 220	7. 4	9, 665, 088		6, 422, 852	8. 2
内 うち元金	9, 279, 452	7. 1	9, 279, 320		6, 037, 084	7. 7
訳 うち利子	385, 768	0. 3	385, 768		385, 768	0.5
一時借入金利子	000, 700	0.0	000, 700		000, 700	0.0
その他の経費	49, 661, 818	38. 2	44, 422, 476		22, 159, 445	28. 3
物件費	15, 027, 328	11. 5	12, 599, 653		11, 887, 211	15. 2
維持補修費	878, 531	0.7	803, 425		801. 042	1.0
補助費等	4, 961, 631	3.8	3, 919, 572		2, 735, 028	3.5
うち一部事務組合負担金	1, 267, 077	1. 0	1, 267, 077		997. 206	1.3
					6, 736, 164	8.6
繰出金	11, 849, 223	9.1	10, 315, 972		0, 730, 104	0.0
積立金	16, 940, 818	13.0	16, 783, 854		_	_
投資・出資金・貸付金	4, 287	0. 0	-			_
前年度繰上充用金		40.5	-			
投資的経費計	16, 265, 771	12.5	10, 323, 136			
うち人件費	257, 701	0. 2	253, 229			
普通建設事業費	16, 265, 771	12. 5	10, 323, 136			
内しうち補助	8, 070, 257	6. 2	3, 083, 238			
🔐   うち単独	8, 118, 242	6. 2	7, 162, 626			
災告復旧争耒貸	-	-	-			
失業対策事業費	-	-				
歳出合計	130, 118, 641	100.0	96, 090, 259			

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	134,491	131,324	3,167	2,818	7,387	26,536		1
2 用地特別会計	4,856	4,856	-	-	190	5,684		1
3								l
4								1
5								1
3								1
7								1
В								1
9								1
0								1
11								1
12								1
13								1
14								1
5								1
16								Ì
+ 一般会計等(純計)	133,391	130,224	3,167	2,818		32,220		Ì

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
ı	国民健康保険事業特別会計	39,932	39,653	279	279	5,594	-	-	-	
2	介護保険特別会計	21,292	20,829	462	462	3,218	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	6,292	6,243	48	48	2,678	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
	公営企業会計等				789			_		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(単年度)

(3ヵ年平均)

5.6

▲ 0.9

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	特別区人事・厚生事務組合	8,532	8,084	448	448	227	4,384	189	
2	特別区競馬組合	118,824	114,032	4,792	24,731	-	-	-	法適用
3	東京二十三区清掃一部事務組合	73,350	69,622	3,728	3,728	3,000	33,943	747	
4	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,796	4,735	61	61	769	-	-	
5	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,269,458	1,236,628	32,831	32,831	10,482	-	-	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ät	一部事務組合等				61,799		38,327	936	

地方公社・第三セクター等名

1 ○ 中野区土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

平成27年度 東京都中野区

	中野区土地開発公社	0	9	5	10	1,773	2,855	-	-	
2	まちづくり中野21	118	1,168	1,377	-	-	-	-	-	
3	野方駅整備	0	7	3	-	-	-	-	-	
4 0	南東北福祉事業団	381	6,489	-	-	-	-	502	50	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
+										
14										-
15										-
16										<b>——</b>
17										
18										
19										
20										
21										1
!2										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29									<del>                                     </del>	
10									<del></del>	
31										
32									<del></del>	
-									-	<del></del>
33										<b>—</b>
34										<b>—</b>
35										
36										
37										
38										
39										
10										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
-										<b>-</b>
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
33										
34										
35									<del></del>	
36										
67										
68										
69										
-									<del></del>	<del>                                     </del>
70										<del></del>
71										-
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
31									<del>                                     </del>	
32										
-61	l			1,385	10	1,773	2,855	502	50	
	!方公社・第三セクター等									

公債費負担の状況	実質公債費比率	(千円・%)				将来負担の					400	来負担比率	(千円・%)				
	区分		更 平成26年度	亚成27年度	分母比		区分	亚成为	5年度 亚	成26年度	平成27年度	未員担比率 分母比	内訳	亚成25年度	平成26年度	立成27年度	分母比
元利償還金	E 77	9.838.96				将来負担額				39.302.251	32,220,199	46.8	PFI事業に係るもの	1 /%20 - /%	1 /2/20 - /2	-	7144
いれば 成債基金積立不足	2 第 中 類	3,030,30	9,030,732	3,930,364	0.0	11/K JA JE DA	債務負担行為に基づく支出予定額		·	11.551.459	5.075.645	7.4	いわゆる五省協定等に係るもの				
		250.00	007.000	150 100	0.0			д 13,0	13,007	11,551,455	3,073,043	7.4					
+	園地方債に係る年度割相当額	259,93	3 207,600	158,100	0.2		公営企業債等繰入見込額	_	_				国営土地改良事業に係るもの	_	_	_	
Fil	の元利償還金口対する繰入金			_			組合等負担等見込額		5,283	966,704	935,278	1.4	算 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 務	_	_	-	
頁	こした地方債の元利償還金に対する負担金等	,		159,610	0.2		退職手当負担見込額		·	21,503,672	18,510,642		負地方公務員等共済組合に係るもの	_	-	-	
^	鳥に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	306,29	259,071	218,899	0.3		設立法人等の負債額等負担見込	額 !	9,339	54,775	50,211	0.1	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	14,563,088		4,697,542	
──一時借入金0	カ利子		5 -	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	401,939	342,239	282,929	
	合計	(A) 10,604,99	1 10,162,426	6,493,193			組合等連結実質赤字額負担見込	額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成25年原	更 平成26年度	平成27年度	分母比		合計	(E) 74,3	8,531 7	73,378,861	56,791,975		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係	るもの		-	-	-	充当可能	充当可能基金	45,3	5,516 5	54,264,281	64,591,681	93.8	その他上記に準ずるもの	118,860	107,196	95,174	(
いわゆる五省	á協定等に係るもの			-	-	財源等	充当可能特定歳入		232	76	-	-	介護保険特別会計	-	-	-	
信 国営土地改良	と事業・森林総合研究所等が行う事業に係るも	の		-	_		基準財政需要額算入見込額	76,7	1,311 74	74,118,962	67,935,829	98.6	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	
務 地方公務員等	<b>等共済組合に係るもの</b>			_	_		合計	(F) 122,1	7,059 128	28,383,319	132,527,510		企業債等 編入見込額 国民健康保険事業特別会計	_	_	-	
負 社会福祉法	人の施設建設費に係るもの	60.09	59,700	59,310	0.1	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100		-	-	_		樑人見込額				
担 行 損失補償・債	務保証の履行に係るもの	,		_	-	1771707	1 (-) (-) (-) (-)				ط		その他の会計	_	_	-	
為引き受けた債	最務の履行に係るもの			-	_								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に	こ準ずるもの	15,11	3 15,113	15,113	0.0	健	全化判断比率 平成27年度	早期健全化基準	財政再	再生基準			公社・ ニセク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係	系るもの	231,08	9 184,258	144,476	0.2	実質	[赤字比率 -	11.2	i	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	59,339	54,775	50,211	(
特定財源の額		(B) 14	4 144	132		連絡	宝質赤字比率 -	16.2	5	30.00		ı	<b>"</b>				
票準財政規模		(C) 66,480,29	2 70,965,190	75,977,537		実質	公債費比率 2.9	25.	)	35.0							
算入公債費等の額	Ą	(D) 7,316,73	8 7,571,408	7,087,832		将来	負担比率 -	350.									
	(C)-	(D) 59,163,55	4 63,393,782	68,889,705		1	1										
	, w L	-		4 0 0		1											

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

人(H28.1.1現在)

人(H28, 1, 1現在)

● 当該団体値 類似団体内平均値 2. 9 類似団体内の 最大値及び最小値

入総額 133, 286, 019 千円 来自相比率 130, 118, 641 # 出 # # # 千円 特別区 H24 特別区 H25 特別区 2 818 327 実 質 収 支 丰田 H26 特別区 H27 特別区 75, 977, 537 千円 地方債現在高 28, 588, 299

実質公債費比率

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成28年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく事質の信義と案及び終来負担と家を質用していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力 財政力指数 [0.49] 1.17 1.00 0.80 0.60 0.57 0.40 0.32 H23 H25 H26 H27

321, 734

15.59

307, 862

うち日本人

着似团体内槽位 東京都平均 13/23 0.50

類似団体の平均を下回る状況で、近年構ばいで推移している。 基準財政収入額は、前年度に比べ地方消費税交付金や特別区税の増等 により、12.2%の増、基準財政需要額は7.5%の増となり、平成27年度単 年度における基準財政収入額/基準財政需要額の数値は0.50となった。 今後も歳入歳出の両面から健全な財政運営を行っていくとともに、「新し い中野をつくる10か年計画(第3次)に基づいたまち活性化戦略などを着 実に推進していく。



類似団体内順位

#### 経常収支比率の分析機

類似団体内順位

平成27年度は、地方消費税交付金や特別区交付金などの増により、歳 入経常一般財源等が増加し、また、区債元金償還金の減により、経常経 費充当一般財源等が減少した。このため、経常収支比率は、前年度に比 べ8.6ポイント減少し、類似団体の平均を下回った。

今後、少子高齢化による扶助費、繰出金等の増加が想定される一方、市 町村民税法人分の一部国税化など歳入状況も楽観できるものではないこ とから、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努める。



H25

H26

H27

H23

121,920 人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析は

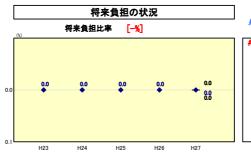
委託料の増により、物件費は増加している一方で人件費が減少したため、 前年度に比べ2,173円の減となり、類似団体の平均を下回っている。 今後も執行方法の見直しや事業の効率化などを進めることにより、コスト の低減に努めていく。

東京都平均

120,624

### 平成27年度

### 東京都中野区



類似団体内順位 直京都平均 1/23

地方債現在高などの減により、将来負担額は前年度に比べ減少した。 地方債の残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予 定額などの合計である将来負担額より、充当することが可能な基金などの 充当可能財源等の方が大きいため、将来負担比率は算出されず、財政の 健全化を保っている。





着似团体内槽位 全国平均 夏京都平均 23/23 A 1.4

類似団体の平均と比べると高い水準にあるが、平成27年度の実質公債 費比率は2. 1ポイント減少した。これは、本五ふれあい公園の用地取得に 係る償還が終了したことなどによるものである。

今後も、起債の活用にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の 割合(公債費負担比率(中野区方式))を上限10%とする方針を遵守して

#### 定員管理の状況 類似団体内順位 人口千人当たり職員数 [5.87人] 3.00 4.80 6.00

H26

H27

17.72



人口千人当たり職員数は、前年度に比べ0.05人減少し、類似団体の 平均を下回っている。

今後も執行体制の効率化に努めるとともに、人材育成ビジョンに基づく職 員の育成を図り、少数精鋭の職員体制を推進していく。



108.2

H24

6.89

12 00

15.00

18.0

105.0

108.0

111.0

H23



#### ラスパイレス指数の分析機

職員の給与は、特別区人事委員会が都内民間企業の給与実態を調査し たうえで、職員の給与の勧告を行っている。この勧告を踏まえ、区議会の 審議を経て決定している。

平成27年度は、職員の給与改定等により前年度と比べ、1. 3ポイント増

今後も特別区人事委員会の勧告を踏まえ、給与の適正化に努めていく。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都中野区

東京都平均

17.4

## 経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 類似团体内順位 全国平均 東京都平均 10/23 23.3

定年退職者数の減少による退職手当の減及び職員の年齢構 成の変化などによる職員給の減等により、人件費に係る経常収 支比率は前年度に比べ2. 1ポイント減少したが、依然として類似 団体の平均を上回っている。

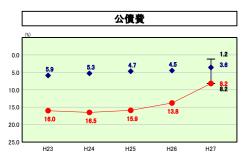
今後も効率的な事業執行等に取り組み、人件費の適正化に努 めていく。



類似団体の平均は下回っているが、子ども・子育て支援制度に 伴い認証保育所運営費補助などの取り扱いの変更等(補助費等 →扶助費)により、扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ 1.4ポイント増加した。

全国平均

少子高齢化の進展等により今後も増加が予想されるため、適切 な執行に努めていく必要がある。



# 類似团体内順位

23/23

本五ふれあい公園の用地取得に係る償還が終了したことなど により、公債費に係る経常収支比率は、前年度に比べ5.6ポイ ント減少しているが、依然として類似団体の平均を上回っている。 今後も、起債の活用にあたっては、一般財源に占める実質的な 公債費の割合(公債費負担比率(中野区方式))を上限10%とす る方針を遵守していく。

全国平均

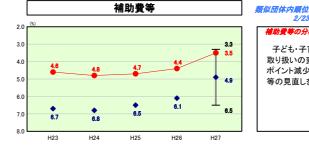
17.4



委託料の増などにより支出額は増加したものの、分母である歳 入経常一般財源等が増加したため、物件費に係る経常収支比率 は前年度に比べ0.6ポイント減少し、類似団体の中で最小となっ

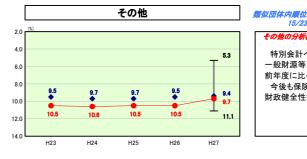
全国平均

今後も効率的、効果的な事業執行に努めていく。



子ども・子育て支援制度に伴い認証保育所運営費補助などの 取り扱いの変更等(補助費等→扶助費)により前年度に比べ0.9 ポイント減少し、類似団体の平均を下回っている。今後も必要性 等の見直しを行い、適正な事業運営に努めていく。

全国平均



特別会計への繰出金が増加しているが、分母である歳入経常 一般財源等が増加したため、その他経費に係る経常収支比率は、 前年度に比べ0.8ポイント下回った。

全国平均

今後も保険料の収納率向上対策を継続するなど、特別会計の 財政健全性を維持するよう努めていく。



## 3/23

前年度に比べ、3.0ポイント減少し、類似団体の平均を下回っ ている。

78.6

全国平均

これは、扶助費、物件費及び補助費等の指標が類似団体の平 均を下回っていることによるものである。

今後も事業の見直しや効率化により、行政サービスの向上を図 るとともに、適正な事業運営に努めていく。

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

23.3

東京都平均

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19, 983, 539	62, 112	64, 074	<b>▲</b> 3.1
賃金(物件費)	235, 808	733	1, 025	<b>▲</b> 28.5
一部事務組合負担金(補助費等)	304, 862	948	933	1. 6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	1	-	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	1	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1, 014, 648	3, 154	2, 317	36. 1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	257, 701	801	1, 357	<b>▲</b> 41.0
▲退職金	<b>▲</b> 1, 671, 127	<b>▲</b> 5, 194	<b>▲</b> 5, 045	3. 0
合計	20, 125, 431	62, 553	64, 661	▲ 3.3

参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 87	6. 28	▲ 0.41
ラスパイレス指数	99. 6	99. 4	0. 2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

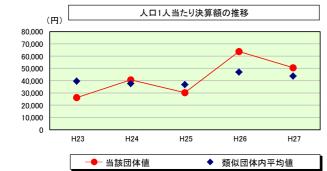
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



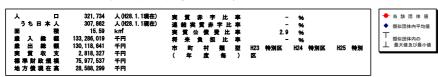
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	5, 956, 584	18, 514	7, 699	140. 5
(繰上償還額等を除く)	0, 000, 001	10, 011	7, 000	1 10. 0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	158, 100	491	306	60. 5
(年度割相当額)	100, 100	101	000	00.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	_	=	34	=
充てたと認められる繰入金			01	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	159, 610	496	568	<b>▲</b> 12. 7
補助金又は負担金	, , ,		l i	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	218, 899	680	2, 984	<b>▲</b> 77. 2
一時借入金利子				
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_		_
▲特定財源の額	▲ 132	0	<b>▲</b> 21	<b>▲</b> 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として				
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額			_	_
合計	6, 493, 061	20, 181	11, 570	74. 4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

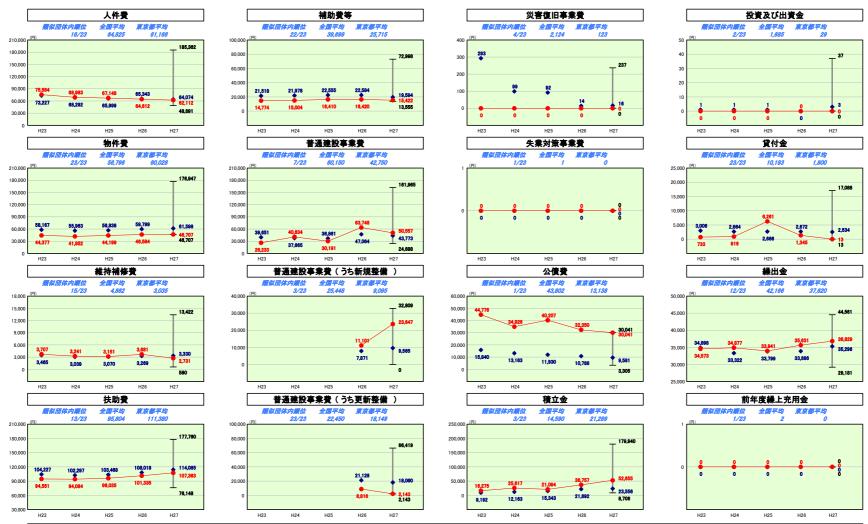
## (参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費										
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)			
H23		7, 861, 355	26, 233	<b>▲</b> 36. 2	39, 651	<b>▲</b> 4.4	<b>▲</b> 31.8			
	うち単独分	5, 874, 173	19, 602	<b>▲</b> 43.8	28, 525	<b>▲</b> 1.6	<b>▲</b> 42. 2			
H24		12, 690, 241	40, 634	54. 9	37, 665	<b>▲</b> 5.0	59. 9			
	うち単独分	6, 590, 988	21, 104	7. 7	25, 730	<b>▲</b> 9.8	17. 5			
H25		9, 469, 833	30, 191	<b>▲</b> 25. 7	36, 861	<b>▲</b> 2.1	<b>▲</b> 23.6			
	うち単独分	6, 546, 855	20, 872	▲ 1.1	23, 990	▲ 6.8	5. 7			
H26		20, 184, 169	63, 748	111. 1	47, 064	27. 7	83. 4			
	うち単独分	12, 706, 305	40, 130	92. 3	32, 508	35. 5	56. 8			
H27		16, 265, 771	50, 557	<b>▲</b> 20. 7	43, 773	<b>▲</b> 7.0	<b>▲</b> 13. 7			
	うち単独分	8, 118, 242	25, 233	<b>▲</b> 37. 1	30, 346	<b>▲</b> 6.7	<b>▲</b> 30.4			
過去5年間平均		13, 294, 274	42, 273	16. 7	41, 003	1. 8	14. 9			
	うち単独分	7, 967, 313	25, 388	3. 6	28, 220	2. 1	1. 5			

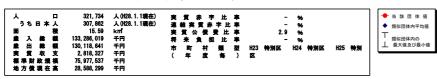


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

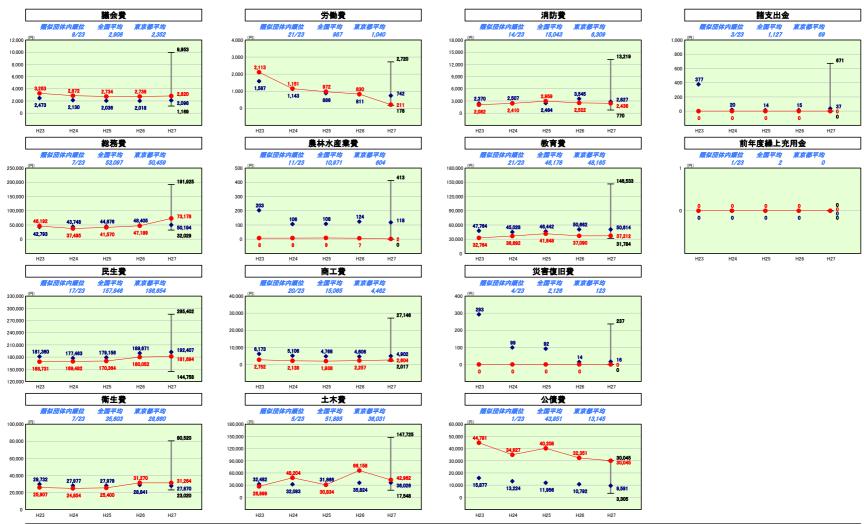


#### 性質別蔵出の分析機

その他の経費のうち積立金は、住民一人当たり52,655円となっており、類似団体平均を上回っている。平成27年度は、主に財政調整基金や義務教育施設整備基金、まちづくり基金に積み立てている。引続き計画的な積立と繰入を行い財政の健全性を図るよう努めていく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別蔵出の分析欄

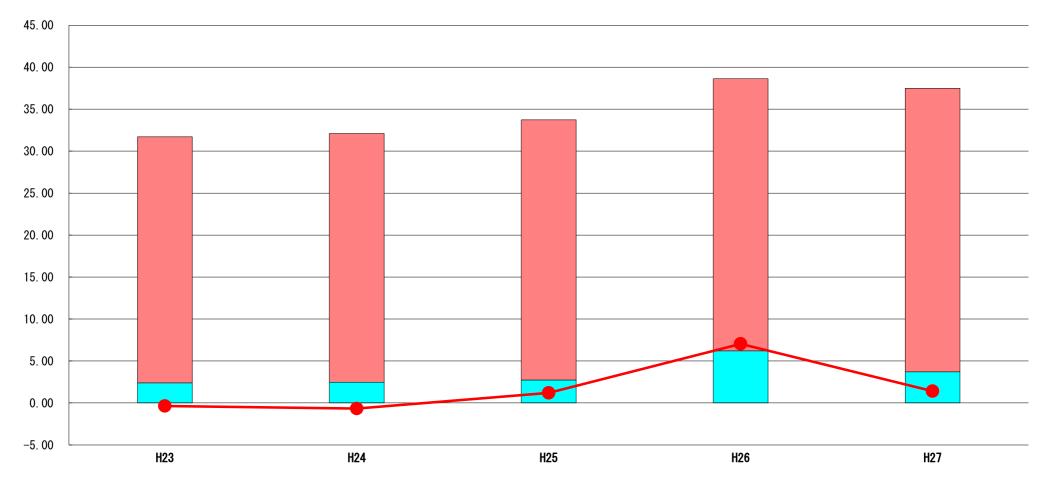
総務費は、住民一人当たり73.178円となっており、平成27年度は、財政調整基金積立金の増や新区役所用地の取得などにより支出額が増加し、類似団体平均を上回った。民生費は、住民一人当たり181,694円となっており、歳出決算総額の44.9%を占めている。平成27年度は保育施設給付や国民健康保険事業特別会計への線出金の増などにより支出額は増加したものの、類似団体平均を下回っている。土木費は、住民一人当たり42,962円となっている。類似団体平均を上回っているが、平成27年度は、(仮称)弥生町六丁目公園用地取得費や(仮称)本町二丁目公園用地取得費の普減などにより、支出額は減少した。教育費は、住民一人当たり37.212円となっており、子ども・子育て支援新制度による教育施設給付の増などにより支出額は増加した。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成27年度

東京都中野区

## 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

				1	, , , ,
区分	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	29. 31	29. 64	30. 98	32. 41	33. 78
実質収支額	2. 39	2. 46	2. 74	6. 21	3. 71
<b>——</b> 実質単年度収支	▲ 0.36	▲ 0.67	1. 20	7. 04	1. 41

### 分析欄

計画的な積立により、平成27年度の財政調整基金残高は、前年度と比べ増加した。

平成27年度は、標準財政規模に占める実質収支額の割合は2.5ポイントの減となった。実質収支額は前年度に比べ16億円の減となり、実質単年度収支額は、11億円の黒字となった。

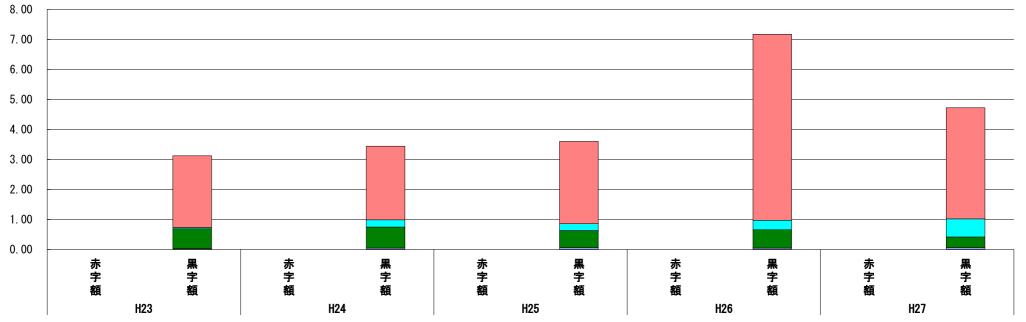
地方税の一部国税化など、今後の歳入状況は楽観できるものではないが、安定した財政運営を行うために、計画的な積立と繰入を行い財政の健全性を図るよう努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成27年度

東京都中野区

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	2. 39	2. 45	2. 74	6. 20	3. 70
介護保険特別会計	0. 04	0. 24	0. 23	0. 31	0. 60
国民健康保険事業特別会計	0. 66	0. 70	0. 57	0. 61	0. 36
後期高齢者医療特別会計	0. 03	0. 05	0. 06	0. 05	0.06
用地特別会計	0.00	0. 00	0. 00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	-	-	-	-	-

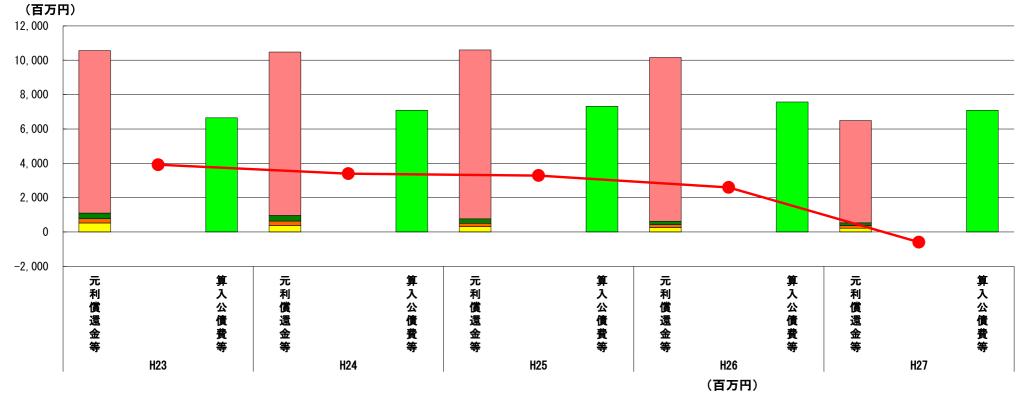
### 分析欄

標準財政規模に占める実質収支額の割合は、平成27年度も全ての会計において黒字となっており、実質赤字額及び資金不足額は発生しておらず、財政状況は健全である。

## (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

東京都中野区



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)		元利償還金	9, 460	9, 518	9, 839	9, 531	5, 957
		減債基金積立不足算定額	_	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	325	325	260	208	158
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	1	1	-
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	258	255	200	165	160
		債務負担行為に基づく支出額	521	380	306	259	219
		一時借入金の利子	ı	0	0	1	-
算入公債費等(B)		算入公債費等	6, 651	7, 082	7, 317	7, 571	7, 088
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	3, 913	3, 396	3, 288	2, 592	▲ 594

### 分析欄

実質公債費比率の分子のうち大きな割合を占める元利償還金は、平成23年度に大幅に増加し、高い水準で推移している。これは、本五ふれあい公園及び南台いちょう公園の用地取得に係る多額な償還が続いていたためである。平成27年度は本五ふれあい公園に係る償還が終了したことなどにより、前年度と比べ36億円減少となった。

算入公債費等は5億円の減となり、実質公債費比率の分子は32億円の減少となって、マイナスとなった。

今後も、起債の活用にあたっては、一般財源に占める実質的な公債費の割合(公債費負担比率(中野区方式))を上限10%程度とする方針を遵守してい

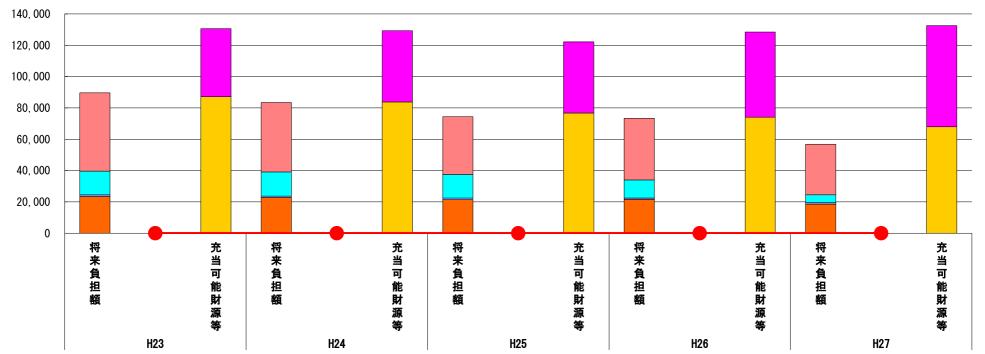
<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成27年度

東京都中野区





1	ᆂ	ᆂ	Ш	٩
١,	Ħ	Ŋ	п	,

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
		一般会計等に係る地方債の現在高	49, 952	44, 411	36, 817	39, 302	32, 220
		債務負担行為に基づく支出予定額	15, 041	15, 392	15, 084	11, 551	5, 076
		公営企業債等繰入見込額	-	_	_	_	-
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	1, 150	935	975	967	935
付木貝担領(A)		退職手当負担見込額	23, 360	22, 729	21, 423	21, 504	18, 511
		設立法人等の負債額等負担見込額	68	64	59	55	50
		連結実質赤字額	-	-	1	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	43, 383	45, 514	45, 366	54, 264	64, 592
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	1	0	0	0	-
		基準財政需要額算入見込額	87, 188	83, 783	76, 751	74, 119	67, 936
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	<b>4</b> 0, 999	<b>▲</b> 45, 766	<b>▲</b> 47, 759	<b>▲</b> 55, 004	<b>▲</b> 75, 736

### 分析欄

将来負担額は、地方債の現在高の減、土地開発 公社から区が用地を取得したことによる債務負担行 為に基づく支出予定額の減などにより、166億円減 少した。

充当可能財源等は、充当可能基金が財政調整基金やまちづくり基金などの増により41億円増加した。

このため、平成27年度も将来負担額より充当可能 財源等が上回り、将来負担比率の分子は、前年度と 比べ21億円減少した。

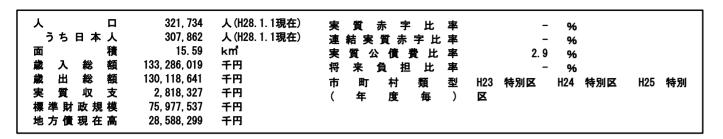
今後も世代間の公平性に配慮し、将来を見越した 計画的な地方債発行と基金の積立を行い、健全な 財政運営を行っていく。

<sup>※</sup>平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

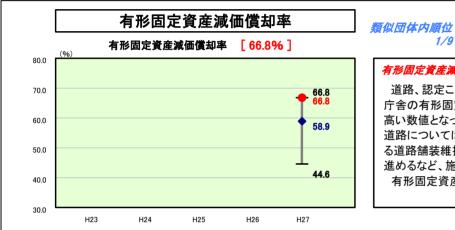
平成27年度

東京都中野区



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 有形固定資産減価償却率の分析欄

道路、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅、図書館及び 庁舎の有形固定資産減価償却率が高いため、類似団体と比べ 高い数値となっている。

全国平均

東京都平均

*58.3* 

道路については維持管理に関する短期・中長期的な計画であ る道路舗装維持管理計画を定め、区役所本庁舎は移転整備を 進めるなど、施設の更新に取り組んでいる。

有形固定資産減価償却率が高くなっているが、区有施設の耐

## 債務償還可能年数

債務償還可能年数

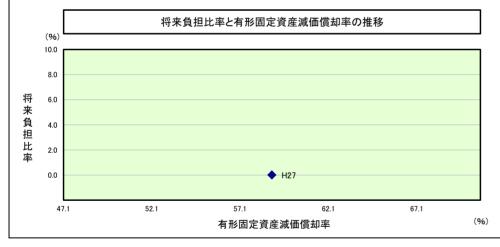
[-]

全国平均 東京都平均

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中•未作成

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

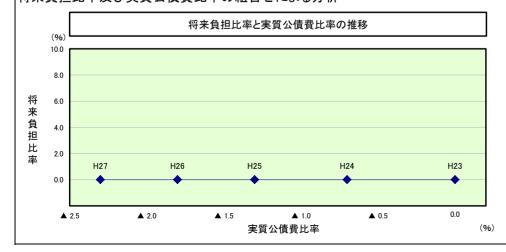


分析欄 有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値と比べ高くなっているが、将来負担比率は、地方債残高、退職手当の負担見込額等の合計である将来負担額より、充当することが可能な 基金などの充当可能財源が大きいため算出されていない。

### 参考 )

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					-
当該四件順	有形固定資産減価償却率					66.8
類似団体内平均値	将来負担比率					0.0
規似凹体內十均順	有形固定資産減価償却率					58.9

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



実質公債費比率は、類似団体の平均と比べると高い水準にあるが、平成27年度は前年度より2. 1ポイント減少している。 将来負担比率は、類似団体内平均値と同様に算出されていない。

## ( 参老 )

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.8	4.7	5.8	5.0	2.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	0.0	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 体影情報の分析機

道路、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅の有形固定資産減価償却率が類似団体と比べ高い数値となっている。

道路については、平成26年度に道路ストック総点検作業を実施し、平成27年5月に今後の維持管理に関する短期・中長期的な計画である中野区道路舗装維持管理計画を策定している。

保育園については、新しい中野をつくる10か年計画(第3次)に基づき、区立保育園の民設民営による建て替えを進める計画である。

公営住宅については、区営住宅に昭和40~50年に建設した施設が多く(12施設中10施設)、有形固定資産減価償却率が高い要因となっている。



- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 施設情報の分析欄

図書館と庁舎の有形固定資産減価償却率が類似団体と比べ高い数値となっている。

新しい中野をつくる10か年計画(第3次)において、図書館は2館を統合し、学校再編による統合新校との複合施設として開設する計画があり、庁舎については、昭和43年9月に竣工した区役所本庁舎を移転整備する計画があり、老朽化対策に取り組んでいる。